

脱炭素化・カーボンニュートラルはどうなっているのか？

(アメリカのパリ協定離脱の影響)

環境委員 近藤和廣 62 回

- 1 日本の環境問題でいま一番重要なことは菅元首相が 2020 年に宣言した「**カーボンニュートラル**」であろう。石油・石炭・天然ガスによる**二酸化炭素 CO2 の排出**を 2050 年に実質**ゼロ**にする**脱炭素化**の大転換だ。**(カーボンニュートラルとは人間活動によって排出される温室効果ガスの量が森林などによって吸収される量と均衡すること。ネット・ゼロともいう。)**
- 2 アメリカ大統領選で共和党トランプ氏が当選し新大統領は公約どおり令和 7 年 1 月パリ協定の**離脱**に署名した。(実はアメリカが地球温暖化の国際条約から離脱するのは 3 回目だ。1 回目は 2001 年のブッシュ大統領の京都議定書からの離脱。2 回目は 2017 年のトランプ大統領のパリ協定離脱。)
- 3 今回のトランプ大統領のパリ協定離脱に対する日本の新聞各紙の社説を読み比べてみよう。日経は「トランプ政権の脱炭素無視は言語道断だ」、朝日は「米パリ協定離脱 国際協調後退させるな」、読売は「トランプ復権で脱炭素に暗雲」、毎日「パリ協定の離脱アメリカが決定 世界の温暖化対策が後退」ともっぱらトランプ大統領の協定離脱を一方的に非難している。唯一産経が「米のパリ協定の離脱 多様な意味が読み取れる」としており、協定離脱には「粗削りではあるものの多様なメッセージが含まれている」という。
- 4 産経社説をくわしく見てみよう。
 - ① まずは地球の気温上昇幅を 1・5 度に抑えようとするパリ協定の実態への懐疑である。中国は世界一の二酸化炭素排出国であるにもかかわらず責任ある対応を示さない。途上国は国連気候変動枠組条約 (COP) の度に膨大な資金援助要求の大合唱を繰り返す。大気中の CO2 濃度は上がり続ける。この不毛な現実への警鐘だ。

(注：各国が 2050 年カーボンニュートラルを表明する中で、中国はカーボンニュートラル 2060 年達成を表明。なおインドは 2070 年達成を表明)
 - ② 大統領就任で、トランプ氏は米国内の天然ガスや石油など化石燃料の増産を宣言した。パリ協定への逆行として批判されるが、米国経済の活性化だけでなく、増産による油価低下を通じてロシアやイランの財政基盤を揺るがす効果があることも見落とせない。
 - ③ 石破茂政権が見習うべきは、トランプ氏が掲げる「エネルギー・ドミナンス」の理念である。ドミナンスは優位性を意味する言葉で、エネルギー安全保障の基底に通じる。間もなく決定される次期エネルギー基本計画は、原子力発電を「最大限活用する」方針が書かれている、資源小国の日本の日本にとって、エネルギー・ドミナンスの実現は、原子力発電を主軸に据えることでのみ可能となる。

- ④ 今年2月はパリ協定の加盟国がCO2削減目標を5年ごとに更新する期限である。日本は2030年度に46%減としていた現行の目標を35年度には60%減とする方向だ。その成否のカギは原発の再稼働が握る。

(注:削減目標とは実は「国が決定する貢献 nationally determined contribution」であり略称は**NDC**。つまり削減は本来義務ではなく各国の自主性にまかされている。)

- ⑤ また、米国のパリ協定離脱は科学的議論の多様性とも関連していることを見逃すべきでない。国連機関は温暖化の主因をCO2と断定しているが、太陽活動や自然要因を重視する研究者も少なくない。こうした異論が、論文掲載や予算の面で圧迫されがちな現状は、学術研究の健全性を損なうものだ。トランプ氏の決断を危機が高まる世界を俯瞰する糸口としたい。エネルギー重視を怠ると日本の将来は危うい。

5 さてアメリカの離脱で今後世界と日本のカーボンニュートラルはどうなるのだろうか。

- ① IPPC がもっともおそれているのはトランプ大統領の協定離脱の動きが他の諸国に波及することであろう。**NDC** は本来「国が決定する貢献」で義務ではなく各国の自主性にまかされている。アメリカが離脱を決定する以前でも各国の**NDC** を総計したものは1・5℃はおろか2℃以下に温度を下げるのに必要なCO2削減の軌道に入れずにいた。アメリカが離脱することで生じる穴を他国がスムーズに埋められるだろうか。
- ② 日本はアメリカの離脱にかかわらず新たに2035年60%減の目標を提出した。日本は計画どおりに確実に日本の責任を果たすべく着実に排出削減を進めている。
- ③ また日本は岸田政権下に10年間に150兆円(うち国2兆円)のグリーントランスフォーメーション投資計画を決定した。これは乾坤一擲・最後の賭けとも言うべき思い切った計画である。
- ④ なお重要な資金の問題がある。今まで先進国が途上国に年間1000億ドルを支援することで進められてきたが、COP29で1000億ドルを3000億ドルに拡大することが合意された(途上国の要求額は桁違いの1兆ドル以上。3000億ドルで不意打ち的に採択されたがインドが強く抗議)。EU、日本など数か国でアメリカ離脱の穴埋めをして、現在の3倍増にふくらんだ資金支援を満たすことが本当に現実的に可能か。

参考①6000年前から現在までの気温の変化を見ると白亜紀から新生代に入って地球はだんだん寒くなった。100万年ほど前から南極と北極に氷河が発達しはじめ4回の氷期を経験した。最後のウルム氷期が終わった後温暖化がはじまった。現在の地球は温暖な間氷期にある(極地に氷河があり依然として氷河期)。間氷期はどんなに長くても2万年は続かない。現在の間氷期が1万年を過ぎていることから温暖な期間は残る1万年程度。現在は緩やかに氷期に向かいつつある。すなわち長期的には寒冷化の途上にある。いま大きな話題となっている地球温暖化は、地球が寒くなりつつある最中の局所的な温暖化である。

- ②数十年単位のマクロな時間軸で見れば、温室効果ガスによる温暖化は確かに起きている。数万年単位のマクロの視座では、温かい間氷期が終了してこれからは氷期に向かう途上にある。(鎌田浩毅「地球の歴史下」中公新書)。